

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：五洲薬品株式会社

2023年12月8日

評価実施機関：



北陸経済研究所は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、五洲薬品株式会社の包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、五洲薬品株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	五洲薬品株式会社
借入金の資金使途	経常運転資金
借入金の金額	150 百万円
モニタリング期間 （返済期限）	5 年間 (2028 年 11 月 30 日)

1. 企業の事業概要

● 基本情報

企業名	五洲薬品株式会社
代表者	藤井 侃
設立	1947 年 8 月
事業内容	医薬品、医薬部外品、化粧品、機能性食品飲料、ミネラルウォーター、海洋深層水素材などの企画開発、製造販売。
資本金	3,000 万円
売上高	2,739 百万円（2023 年 3 月期）
従業員数	140 名
本社所在地	富山県富山市花園町 1 丁目 1 番 5 号
事業所	千里工場 富山県富山市婦中町千里 6542 番 医薬部外品化粧品製造工場棟:富山県富山市婦中町千里字片坂 42 番 機能性食品飲料製造工場棟:富山県富山市婦中町千里 6542 番 てんしん工場:富山県富山市婦中町鉾木字天神堂 72 番

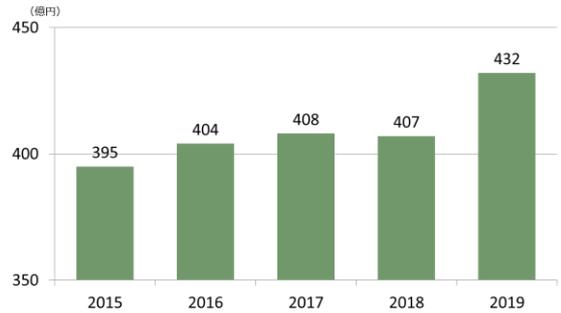
● 沿革

1946年	富山市一番町にて創業
1947年	五洲薬品株式会社設立、医薬品の製造販売開始
1955年	医薬部外品 入浴剤「桃源」の製造開始
1959年	医薬品の輸出開始、健康食品・飲料の製造発売
1961年	自然植物研究開発、富山県婦中町千里（現富山市）に用地を確保
1963年	富山市花園町に本社屋及び工場新設
1967年	全国初となる植物性酵素パパイン配合の薬用入浴剤「パパヤ桃源」製造発売
1977年	千里工場敷地内に源泉地下 300 米掘削 ミネラルウォーター事業開始
1981年	化粧品製造開始、PB 事業部設立 ミネラルウォーター製造工場新設
1987年	富山駅前「マリエ」に愛菓事業部設立 発泡剤製造防湿工場新設
1989年	千里第一工場にドリンク工場新設
1993年	ミネラルウォーターオートメーションライン設置
1996年	健康食品サプリメント工場増設 富山県と海洋深層水産学官連携研究を開始 レトルトパウチクリーンルーム増設 大腸検査食の開発製造開始
1997年	機能性ウォーターの高速充填ライン新設
1999年	ISO9001 認証取得（てんしん工場）
2000年	嚥下補助とろみ調整食品の開発製造開始 深層水ミネラル脱塩分離工場新設 富山県深層水協議会を发起人として設立し、海洋深層水の事業化開始
2004年	海洋深層水を用いた初の特定保健用食品の表示許可取得
2007年	パパイヤ研究農園開設 地域資源活用型研究開発事業を経済産業省より受託 (テーマ：海洋深層水分離加工技術より製した分離水による創傷ケア製品開発)
2013年	ミネラルウォーター-BIB 充填工場新設 FSSC22000 認証取得（BIB 工場）
2015年	北陸新幹線開業、JR 富山駅構内に直営のアンテナショップ「GOSHU」をオープン
2019年	Goshu (Thailand) Co., Ltd. 開設
2020年	海洋深層水を用いた初の病者用食品表示許可「経口補水液 G-OS」発売
2021年	ISO22716 認証取得（医薬部外品及び化粧品工場） 三田工場新設
2022年	ハラル認証取得 化粧品「穂がらか」シリーズ発売

● 事業活動・事業概要

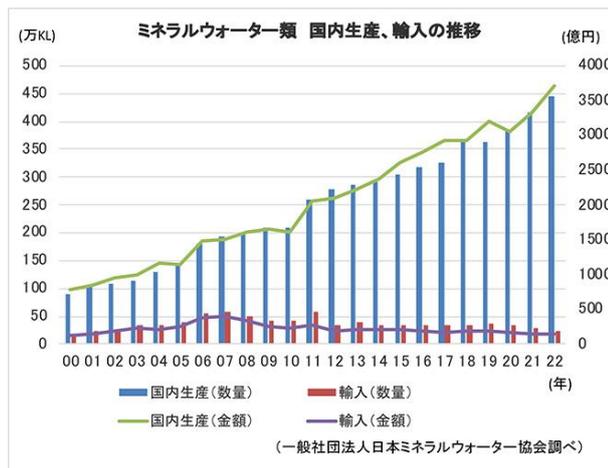
五洲薬品は、目薬や風邪薬などの医薬品メーカーとして創業した。事業拡大の転機は、1955年に製造販売した医薬部外品入浴剤「桃源」である。入浴剤は、かねて日本人が馴染んできた温泉の効能を家庭でも味わえるようにした製品であり、健康保持増進に有効とされる。また高度で複雑な社会で暮らす私たちにとって、ストレスの解消は幸福度に深くかかわる。入浴剤はその一役を担っていると言える。1967年には全国初となる植物性酵素パピイン配合の薬用入浴剤「パパヤ桃源」の開発に成功して好評を博した。

●入浴剤市場規模



データソース：SRI
集計期間：2015/1 - 2019/12 各年1-12月
対象地域：沖縄を除く全国
対象業態：スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ディスカウントストア、ドラッグストア

(出所) 知るギャラリー by INTAGE.inc HP より



(出所) 食品産業新聞社 HP より

その後同社は、健康食品・飲料事業等へと活動領域を広げ、事業基盤の充実を進めてきた。その事業展開の中で、特に水への取り組みが強みである。人間の体の60パーセントは水と言われている。水が健康に与える影響はたいへん大きく、比較的優れた日本の水道水にも問題を感じる人が増えてきたことで、ミネラルウォーターへの社会的ニーズは高まっている。富山県の地域資源の有効活用という意義も踏まえ、同社は優れたナチュラルミネラルウォーターを社会に供給し続けている。

近年、地球の温暖化等気候変動による熱中症への対策が急務となっている。同社では社会の強い求めに応じ、経口補水液の製造販売に取り組んでいる。また、海洋深層水をこれからの事業の中核に据え、研究開発に力を注いでいる。海洋深層水は生命活動に欠かせない窒素・リン・ケイ素などの無機栄養塩が多く、また必須微量元素やさまざまなミネラルもバランス良く含まれている。とりわけ富山湾から取水された日本海固有水は、太平洋側と比べて非常に低温であり、多くの酸素が溶け込んでいるとともにミネラルも豊富で、栄養塩が表層水の約10倍であるとされている。同社はその特質を生かした機能性ウォーター等の開発、再生医療への応用などに果敢に挑戦している。



(出所) 五洲薬品 HP より

海洋深層水の特徴

【低温安定性】

太陽光が届かないため、常に低温で水温の変化がほとんどない。

【富栄養性】

生物の生長に不可欠な窒素、リン、ケイ酸などの無機栄養塩を多く含んでいる。

【ミネラルバランス性】

必須微量元素や各種ミネラルがバランスよく含まれている。
(人体のミネラルバランスと極めて似ている。)

【熟成性】

高圧下で長い年月をかけて形成されているので、性質(特性)が安定している。

【清浄性】

深層にあるので、陸水、大気からの汚染を受けにくく(環境汚染を受けにくい)、光合成がほとんど行われなため有機物、細菌類が非常に少ない。

同社の事業分野は以下の通りである。

- ☆医薬品事業……………一般用医薬品
- ☆医薬部外品・化粧品事業…… 入浴剤、化粧品、環境用衛生製品
- ☆ミネラルウォーター事業………… ナチュラルミネラルウォーター、機能性ウォーター(特定保健用食品キレアウォーター、特別用途食品 経口補水液 ジー オーエス他)、硬度調整ボトルドウォーター(硬度 0~1500)、浸透圧設計・高吸収イオンウォーター
- ☆機能性食品・飲料事業………… サプリメント(栄養補助食品)、検査食セット、レトルト製品(エキス抽出パック、お粥等)、美容健康食品、機能性飲料、深層水食塩、深層水調味料
- ☆素材開発事業…………… 北アルプスの天然水、富山の海洋深層水、パパイヤ酵素
- ☆各事業の OEM 事業



(出所) 五洲薬品 HP より

● 企業信条

これは社会に対する五洲薬品の約束であり、企業活動に際し最も大事にしている考え方、行動の指針である。

いつもあなたのそばに

わたしたちは、製造メーカーとして
誇りを持ち、まごころを忘れず、
製品を通してお客様との心のつながりを深めながら、
環境・人・モノがバランスよく成り立っていけるように
これからも努力し続けます。



誠意

製造メーカーとして誇りを持ち、
まごころを忘れません。



心のつながり

製品を通して、お客様との
心のつながりを深めます。



バランス

環境・人・モノがバランスよく
成り立っていけるよう努力し続け
ます。

(出所) 五洲薬品HPより

基本理念: 生命の根源は太陽と水と緑である

テーマ: 美と健康

五洲薬品 HP《ごあいさつ》より

五洲薬品では、病気になったときに欠かせない薬の製造販売以上に、病気にならないための健康なからだ、暮らしづくりに社会的意義を認め、力強く事業を推進している。

「私たちは食生活や生活習慣を身近で支える存在になりたい」との願いは、同社の事業内容に見て取れる。

● SDGs への理解と取り組み

五洲薬品では、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け次のような取り組みを行っている。

【環境保全地域の自然環境の保全】

五洲薬品の保有地である天然水の源泉地周囲にある山林は、富山県の環境保全地域にも指定されている。同社では社内に環境保全部を設置し、樹木の生育の妨げとなる雑草類を刈り取る「下草刈り」を行うなど、循環資源である天然水を育む環境の保全に努めている。



（出所）五洲薬品資料より

【包装の見直しによる廃棄物の削減】

五洲薬品では製品の包装の見直しや包装資材の簡略化（過包装の防止）により廃棄物の削減、環境負荷の軽減に努めている。

入浴剤の包装については設備を導入してボトルからパウチへの移行を進めているほか、ミネラルウォーターについてもペットボトルから BIB（バッグ・イン・ボックス）¹への移行を進めている。

また、経口補水液ではペットボトルへの充填ではなく、分包化を進めることで、プラスチック使用量の削減、廃棄物の削減に努める。ペットボトルに充填して販売する場合のプラスチック使用量は約 33 g であるのに対し、同量の飲料を粉末化し分包で提供する場合に約 3 g にとどまり、比較すると 90%以上プラスチックを削減することができる。プラスチックを削減することは海洋汚染の防止や CO₂ の削減につながるほか、商品の軽量化により輸送による CO₂排出の削減も期待できる。また、ペットボトルでは返品があった場合に 1 本あたり 500mL の水資源のロスやウォーターマイルージ²の負荷が発生するが、粉末飲料の場合は水資源のロスはない。粉末飲料は賞味期限も長いいため、食品ロスの発生も抑制できる。



（出所）五洲薬品資料より

【環境に配慮した包装資材の活用】

五洲薬品では FSC 認証紙やカラフルウィッシュなど、環境に配慮した包装資材の活用を進めている。

¹ 段ボール箱の中にプラスチック容器の袋を入れた複合容器の総称。

² 水の輸送による環境への負荷の大きさを表す概念のこと。水の消費量×輸送距離で表され、この値が小さいほど環境への負荷が小さいとされる。

○FSC 認証紙

世界中で森林の破壊や劣化が大きな問題となっている。森林が破壊されると、そこに生息する貴重な動植物が失われるだけでなく、住民の生活環境の悪化や地球温暖化などが引き起こされる。とはいえ森林をまったく使用しないということは現実的ではない。「森林を適切に管理する」ことが求められる。FSC（Forest Stewardship Council）とは適切に管理された森林を世界に普及させることを目的とする非営利団体で、国際的な森林認証制度を運営している組織である。厳しい基準のもとで適切に管理された森林から生産され、さらに全ての流通・加工の工程で正しく管理された製品にのみつけられるマークである。五洲薬品では製品の包装資材として FSC 認証紙の活用を進めている。



（出所）五洲薬品資料より

○カラフルウィッシュ

カラフルウィッシュとは、広島市平和記念公園に年間 1,000 万羽も届く折り鶴を再生紙に変え循環させるプロジェクトの中で誕生した紙である。売上の一部は公益社団法人日本ユネスコ協会連盟に寄附され、途上国の教育を支援する「世界寺子屋運動」や、国内外の身近な文化・自然を守り伝える「世界遺産活動」「未来遺産運動」「青少年活動」「東日本大震災子ども支援募金」など、より良い社会をつくる活動を支援するために使われる。



（出所）五洲薬品資料より

2. 五洲薬品の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸経済研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。

まず、五洲薬品の主な事業については、国際標準産業分類における「石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業」、「清涼飲料製造業；ミネラルウォーターその他の瓶詰め水生産業」、「調理食品製造業」、「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

		石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業		清涼飲料製造業；ミネラルウォーターその他の瓶詰め水生産業		調理食品製造業		医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会的側面	入手可能性-水	○	○	○	●	○	○	○	○
	食糧	○	○	○	○	●	○	○	○
	住居	○	○	○	○	○	○	○	○
	保健・衛生	●	●	●	●	○	●	●	○
	教育	○	○	○	○	○	○	○	○
	雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
	エネルギー	○	○	○	○	○	○	○	○
	移動手段	○	○	○	○	○	○	○	○
	情報	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化・遺産	○	○	●	○	●	○	○	○
	人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○	○	○
	正義・公正	○	○	○	○	○	○	○	○
	強固な制度、平和、安全保障	○	○	○	○	○	○	○	○
	環境的側面	質-水	○	●	○	●	○	●	○
大気		○	●	○	○	○	○	○	●
土壌		○	○	○	○	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス		○	○	○	○	○	○	○	○
資源効率・安全性		○	●	○	●	○	●	○	●
気候		○	●	○	●	○	●	○	●
廃棄物		○	●	○	●	○	●	○	●
経済的側面	包摂的で健全な経済	●	○	●	○	●	○	●	○
	経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○
	その他	○	○	○	○	○	○	○	○

これらを集約したデフォルト値、及び同社の個別要因を加味した修正値は、以下の通り。

「五洲薬品で特定したインパクト一覧」

		デフォルト値		修正値	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会的側面	入手可能性-水	○	●	●	○
	食糧	●	○	●	○
	住居	○	○	○	○
	保健・衛生	●	●	●	●
	教育	○	○	○	○
	雇用	●	●	●	●
	エネルギー	○	○	○	○
	移動手段	○	○	○	○
	情報	○	○	○	○
	文化・遺産	●	○	○	○
	人格と人の安全保障	○	○	○	○
	正義・公正	○	○	○	○
	強固な制度、平和、安全保障	○	○	○	○
	環境的側面	質-水	○	●	○
大気		○	●	○	○
土壌		○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス		○	○	○	○
資源効率・安全性		○	●	○	●
気候		○	●	○	●
廃棄物		○	●	○	○
経済的側面	包摂的で健全な経済	●	○	●	○
	経済収束	○	○	○	○
	その他	○	○	○	○

ポジティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリとして、「食糧」、「保健・衛生」、「雇用」、「文化・遺産」、「包摂的で健全な経済」、ネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリとして、「入手可能性-水」、「保健・衛生」、「雇用」、「質-水」、「大気」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」を確認した。

一方、同社の事業活動を踏まえ、以下の修正を行った。

- 再生循環型資源である海洋深層水や、自社所有水源の地下水等を活用していることから、「入手可能性-水」のネガティブ・インパクトは削除した。また、地域の豊富な水資源を活用したさまざまな商品を消費者に提供していることから「入手可能性-水」のポジティブ・インパクトを追加した。
- 同社事業との関連性がないことから「文化・遺産」へのポジティブ・インパクトを削除した。
- 製造工程で污水や大気汚染物質の排出がないことから、「質-水」、「大気」のネガティブ・インパクトを削除した。
- 廃棄物について適切な管理を行うとともに、包装の見直し等により廃棄物削減への取り組みを進めていることから、「廃棄物」のネガティブ・インパクトを削除した。

		修正値	
		ポジティブ	ネガティブ
社会的側面	入手可能性-水	●	○
	食糧	●	○
	保健・衛生	●	●
	雇用	●	●
環境的側面	資源効率・安全性	○	●
	気候	○	●
経済的側面	包摂的で健全な経済	●	○

(出所) UNEP 分析ツールより北陸経済研究所が作成

以上の結果に基づき、各インパクト・カテゴリに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する同社の活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は、以下の通り。

	インパクト	特定したインパクトの項目
①	地元富山の天然資源を活用した製品を通じた環境負荷低減への貢献	ポジティブ・インパクト「入手可能性-水」 ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」、「気候」
②	「美と健康」に資する高品質な商品の開発・販売の継続	ポジティブ・インパクト「食糧」、「保健・衛生」
③	自社の CO ₂ 排出低減に向けた取り組みの推進	ネガティブ・インパクト「気候」
④	従業員が安心して働きやすい職場環境の実現	ポジティブ・インパクト「雇用」、「包摂的で健全な経済」 ネガティブ・インパクト「保健・衛生」、「雇用」

3. 五洲薬品に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。

① 地元富山の天然資源を活用した製品を通じた環境負荷低減への貢献

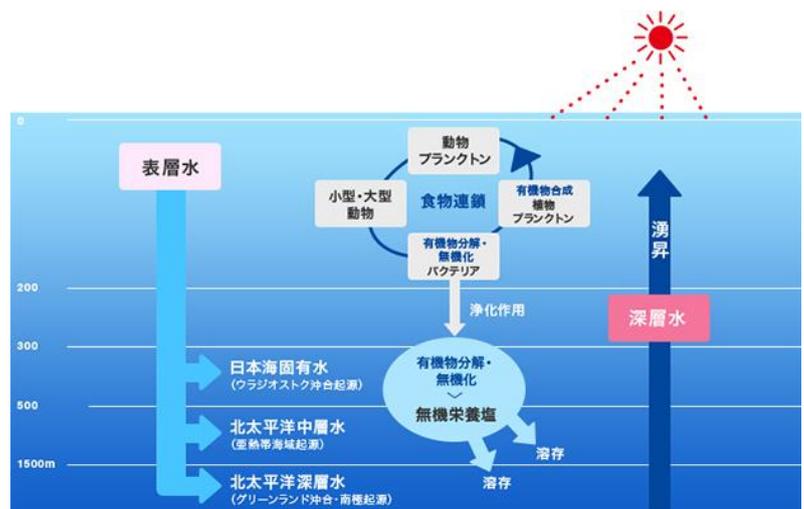
項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	ポジティブ・インパクト「入手可能性-水」 ネガティブ・インパクト「資源効率・安全性」、「気候」
影響を与える SDGs の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> </div>
内容・対応方針	地域の天然水、海洋深層水を活かした製品の拡販
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 総売上高に占める富山県の陸・海の天然資源を活用した製品のシェアを 70% 以上に拡大（2022 年度実績：47.8%）

五洲薬品では、富山県の陸の水資源である「天然水・温泉水」や、海の水資源である「海洋深層水」、もみ殻やへちまなど、天然素材を活用した製品の製造・販売を行っている。今後はこの富山県の陸・海の天然資源を活用した製品の総売上高に占めるシェアを 70% 以上に拡大することを目標とする。

【海洋深層水を活用した製品づくり】

○海洋深層水は「再生循環型資源」

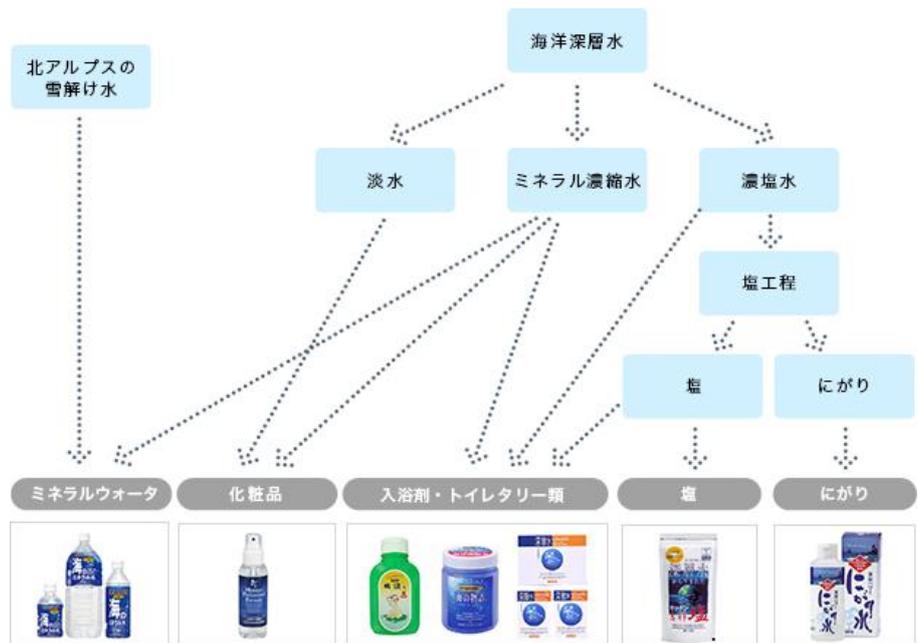
深層水の量は地球上の海水約 95 パーセント以上を占めている。日本国内でくみ上げている量は、2004 年時点で 1 日に 5 万トンにも満たず、このペースで深層水を全部くみ上げるとすると 700 億年以上かかることになる。深層水は極地（南極・北極）で常に膨大な量が生まれ、数千年というサイクルで地球全体を循環していることから、海洋深層水はなくなることのない「再生循環型の無限の資源」であり、活用することにより環境に与える負荷は小さいとされている。



(出所) 五洲薬品資料より

○独自の脱塩分離技術で深層水の成分を無駄なく製品に活かす

五洲薬品では富山湾沖水深 300m 以深から採水された海洋深層水を脱塩する際に「多段式イオン交換電気透析装置」を活用している。通常、海水を淡水化する際に用いられる「逆浸透膜」では海水を濃縮水（塩分・ミネラル分）と淡水（脱塩水）の 2 つに分離し、多くの場合は淡水を廃棄しているのに対し、多段式イオン交換電気透析装置は濃縮水、ミネラル濃縮水（塩素・ナトリウム・カリウム等の過剰成分が除去された有用ミネラル）、



(出所) 五洲薬品資料より

淡水（脱塩水）の 3 つに分離することが可能である。同社では分離する際に生まれるさまざまな産物を余すことなく製品に活用し、深層水の豊富なミネラルを失うことなく利用している。

○研究機関との連携により海洋深層水の活用方法を開発

五洲薬品では、海洋深層水の活用方法について大学などと連携しながら開発を進めている。

2007 年には病理組織診断や臓器移植の保存液に海洋深層水を活用する研究を富山大学と実施した。従来、病理診断の細胞保存には生理食塩水を使用していたが、海洋深層水から「等張液」（体液に等しい浸透圧をもつ液体）を作成し、保存液として使用すると、生理食塩水で保存するよりも長く細胞が生存できることを発見した。

同年 8 月には経済産業省の「地域資源活用型研究開発事業」に採択され、「海洋深層水分離加工技術より製した分離水による創傷ケア製品開発」の事業として、海洋深層水分離加工技術を利用した「創傷ケア製品」の開発を、富山大学、鹿児島大学、和歌山県立医科大学、浜松医科大学、富山市民病院、福祉村病院と連携して実施している。病院等で患者の創傷等を洗う際、通常は生理食塩水を使用するが、それを等張液に代えたところ、生理食塩水とは異なり、しみないだけでなく、創傷が早期に治ることが分かった。

また、この等張液から派生して、夏の脱水症状の対策として有用な経口補水液を開発し、販売を行っている。脱水症状の時に飲むドリンクはさまざまな企業が発売しているが、同社の製品は天然成分を最大限に活用しており、また消費者庁より特別用途食品 個別評価型病者用食品の表示許可を取得しているという点に特徴がある。

さらに 2015 年度には経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン事業）」に採択されている。当事業では、同社が海洋深層水等張液から「研究用培養液」や「高機能化粧品」の試作を行い、それを各大学機関で成分分析、効果の評価、検証するという体制で進められた。培養液については①iPS 細胞の培養に長けた技術をもつ国立成育医療研究センター、②がん細胞の病理診断に著名な研究者がいる徳島大学、富山大学、そして高機能化粧品については③有用性、安全性の分析評価を名古屋市立大学、さらに海洋深

層水等張液の極微量成分の分析や、その成分の細胞への作用機序の解明を図るため、④オミックス解析と分析技術に長けた立命館大学と連携した。その成果として学会発表、4件の特許出願を行っている。海洋深層水を成分濃縮することによって、有用性がある研究用培養液が製造できるとの発見は、高機能性化粧品の商品化につながっている。

【天然水・温泉水をはじめとした地元富山の資源の活用】

○天然水の活用による環境負荷軽減

私たちが普段利用している水には、無機物や有機物など、さまざまな物質が含まれている。その水から H₂O 以外の物質を除去したのが「精製水」である。通常、清涼飲料水や化粧水類を生産する際には精製水が使用されている。精製水を使用することには、水源の水質の良し悪しに関係なく、どこの地で製造しても一定の製品を製造できるメリットがある一方で、精製水の造水は、「活性炭・逆浸透膜装置によるエネルギー・イオン交換樹脂」と「再生薬剤」等の消費を伴うため、環境への負荷が発生する。

一方、五洲薬品では、世界に誇れる良質な水資源を保有し、天然水・温泉水を活用した製品づくりを行っており、造水による環境負荷を軽減するとともに、天然水・温泉水のもつ機能を最大限に活用した特色ある製品づくりを行っている。

○地元富山の資源を活用した製品「富山クオリティシリーズ」の販売

天然資源を活用した製品の生産・販売において、同社が特に力を入れているのが「富山クオリティシリーズ」である。同シリーズは富山の気候風土が生み出した2つの天然素材である「北アルプスの天然水」と「富山湾の海洋深層水」を活用した製品群で、清涼飲料水、入浴剤、スキンケアアイテムなどを展開している。「水を飲む」「入浴する」「肌をケアする」といった日常の習慣の中で自然の恵みを身体に取り込むことで、消費者の「美と健康」づくりに貢献することを目指すものである。

商品開発は大学や医療機関との連携によって行われており、専門機関の知見・技術を駆使して天然素材から有効な成分を抽出し、最大限活用する方法を考えている。また、材料の加工から商品化までを一貫して自社で行うことにより、素材の可能性を最大限に活かし、かつフレッシュな状態で消費者に届けることができるのも特徴である。さらに、消費者に安全で高品質な製品を届けるために、厳しい品質管理のもと、原料の加工から製品化まで、各工程で人の手、人の目による厳重なチェックを行うなど、丁寧な製品づくりに努めている。同シリーズの製品は販売開始以来徐々に消費者からの支持を集めており、地元・富山の名前を冠するブランドとして、地域の認知度の向上、地域活性化などにも貢献している。

また、直近では同シリーズの保湿剤「ALTITUDE3000 ナチュラルスパモイスチャー」が、2023年度 CosmoTrends 最終候補に選ばれるなど、国際的にも注目を集めている。CosmoTrends は、ヨーロッパ最大級の化粧品総合展示会 Cosmoprof（コスモプロフ）の出展者による製品イノベーションを特集した年次レポートである。美容業界のバイヤー、プロガー、インフルエンサー、ジャーナリスト等の専門家が最新市場動向を得るための美容トレンド情報の発信源としている資料であり、同資料に取り上げられたことで、同社の製品は今後、美容市場においてますます注目を浴びると考えられる。



(出所) 五洲薬品資料より

② 「美と健康」に資する高品質な商品の開発・販売の継続

(A) 高品質の維持

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「食糧」、「保健・衛生」
影響を与える SDGs の目標	 3 すべての人に健康と福祉を
内容・対応方針	認証の継続による製品の品質維持
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 ISO、健康食品 GMP 等認証の継続

五洲薬品では、消費者の安全・安心を守るべく、以下の認証を取得している。

今後も製品の品質向上に注力し、これらの認証を継続することで、消費者の安心・安全の確保に努める。

【取得認証】

■ ISO9001

品質マネジメントシステムに関する国際規格

適用規格 ISO9001

認証取得組織 五洲薬品株式会社 千里工場

認証登録範囲 ミネラルウォーター、清涼飲料水的设计及び製造 (清涼飲料水製造部門)

ミネラルウォーターの製造 (BIB 包装)

認証審査機関 URS ジャパン株式会社、SGS ジャパン株式会社

■ ISO22000

食品安全マネジメントシステムに関する国際規格

適用規格 ISO22000

認証取得組織 五洲薬品株式会社 千里工場

認証登録範囲 ミネラルウォーターの製造 (BIB 包装)

認証審査機関 SGS ジャパン株式会社

■ FSSC22000

世界食品安全イニシアチブで承認された世界最高峰の食品安全マネジメント規格

適用規格 FSSC22000

認証取得組織 五洲薬品株式会社 千里工場

認証登録範囲 ミネラルウォーターの製造 (BIB 包装)

認証審査機関 SGS ジャパン株式会社

■ ISO22716

化粧品の製造管理及び品質管理に関する国際規格

適用規格 ISO22716

認証取得組織 五洲薬品株式会社 千里工場

認証登録範囲 基礎化粧品、バス・シャワー用品の製造

認証審査機関 SGS ジャパン株式会社

■ 健康補助食品 GMP 適合認定

原料の受け入れから最終製品の出荷に至るまでの全工程において「適正な製造管理と品質管理」が求められる GMP(Good Manufacturing Practice)の認定

製造所名 五洲薬品株式会社 千里工場 健康食品製造所

認定範囲 製品 (製剤工程 : 顆粒・粉末、錠) (包装工程 : 顆粒・粉末、錠)

認定機関 公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

■ ハラル認証

イスラーム法に則って生産・提供された商品・サービスなどに対して与えられる認証

製造所名 五洲薬品株式会社 千里工場・てんしん工場

対象商品 サプリメント、ミネラルウォーター、機能性食品・飲料水など 33 製品

認証機関 日本アジアハラル協会

(B) 「美と健康」に資する新商品の開発

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「食糧」、「保健・衛生」
影響を与える SDGs の目標	 3 すべての人に健康と福祉を
内容・対応方針	多様なニーズに対応した製品の開発
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 ① 医薬部外品・化粧品の新商品を 2028 年度まで毎年 50 品目以上開発 (2022 年度実績：37 品目) ② 機能性食品・飲料の新商品を 2028 年度まで毎年 20 品目以上開発 (2022 年度実績：12 品目)

五洲薬品はこれまで、「生命の根源は太陽と水と緑である」という基本理念の下、「美と健康」をテーマに、健康づくりに役立つ独創的な製品づくりに日々取り組んできた。パイア酵素配合の入浴剤をはじめ、医薬品・医薬部外品・化粧品・機能性食品・飲料・ミネラルウォーター、海洋深層水素材等、同社が世に送り出してきた商品は消費者に広く支持されている。

コロナ禍を経て、健康な身体づくりに資する機能性食品・飲料の市場規模は拡大している。また、消費者のサステナビリティや SDGs に対する興味関心は高まっており、同社の強みである天然の水資源を活用した化粧品等の販売拡大には追い風が吹いている状況であると言える。

そのような中、同社では今後もさまざまな商品の提供を通じて、消費者の「美と健康」づくりに貢献することを目指している。具体的な KPI として、①機能性食品・飲料の新商品開発 20 品目以上、②医薬部外品・化粧品の新商品開発 50 品目以上を掲げる。

③ 自社の CO₂排出低減に向けた取り組みの推進

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「気候」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	生産工程の見直しによるエネルギー使用量の削減 再生可能エネルギーの活用
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 ① 2030 年までに自社の売上高あたり CO ₂ 排出量（Scope1,2）を、2022 年度比で▲30%削減（2022 年度実績：0.804 t-CO ₂ /百万円） ② 千里工場内の太陽光パネル数を 100 枚から 800 枚以上に増加

五洲薬品では、自社による環境負荷を軽減すべく、主要エネルギーである重油・電力等の使用量を把握・記録し、CO₂排出量の削減、廃棄物の削減に取り組んでいる。CO₂排出量の具体的な削減目標（KPI）としては、2030 年までに売上高あたりの CO₂排出量を、2022 年度実績（0.804 t-CO₂/百万円）比で 30%削減することを掲げている。

当該目標達成のため、同社では次の取り組みを進める。

【太陽光パネルの新設など】

再生可能エネルギーの活用を進めるべく、千里工場の太陽パネルを現在の 100 枚から 800 枚に大幅に拡大することを目指す。また、社用車のうちトラック以外の乗用車については、適宜ハイブリッド車や電気自動車などの環境対応車に切り替えていくことも検討している。

【生産工程の見直し、生産管理の徹底】

同量の製品を生産する際に、一度にまとめて生産する場合と複数回に分けて生産する場合では、後者の方が多くのエネルギーを消費する。そのため、同社ではエネルギー使用量を削減し、生産による CO₂排出を抑制すべく、生産工程の見直しを含め生産管理を徹底し、可能な限り大ロットでまとまった量での生産を行うことを目指す。

また、同社の粉末飲料を分包する際に、停止している装置を再稼働させる場合、材料であるフィルムを 5 メートル近く廃棄する必要があることから、大ロットでの生産は資材の使用量削減にもつながる。

④ 従業員が安心して働きやすい職場環境の実現

(A) ダイバーシティ化の推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「雇用」、「包摂的で健全な経済」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	多様な人材の活躍推進に向けた取り組みの実施
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 ① 育児休業取得率（男女）の 100%達成・維持 （2022 年度実績：男性 対象者なし、女性 100%） ② 男性の育児休業取得者のうち、4 週間（28 日）以上の休暇取得率 100%の達成

【女性活躍の推進】

五洲薬品では、多様な人材が活躍できる職場を目指し、女性活躍の推進に向けた取り組みを進めている。

女性の育休取得率は 100%を達成しており、今後もその維持を目指す。

また、女性が出産を期に非就業化することを防ぐためには、父親である男性の育児への積極的な参画が重要であり、そのためには男性が育児休業を取りやすい環境を整えるなどの企業側のバックアップが不可欠である。同社では直近では男性の育児休業取得対象者がいないが、今後対象となる者について育児休業取得率 100%の達成・維持を目指す。また、その取得期間についても、全員が「産後パパ育休（出生児育児休業）」制度の取得可能日数の限度とされている 4 週間（28 日）以上取得することを目指す。

さらに、従業員の子育てへの支援については、仕事と育児を両立できるよう、コロナ禍で培った在宅勤務の仕組み・方法を活かして、柔軟な働き方が選択できるような体制を構築することについても検討している。

また、女性の活躍においては、能力・意欲がある女性従業員の管理職への登用も進めていく。

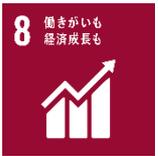
【外国人技能実習生の受け入れ】

ダイバーシティ化の推進においては、外国人の採用拡大にも取り組んでいる。

五洲薬品では、諸外国の人材育成を通じ、途上国の貧困撲滅や格差是正に貢献すべく、外国人技能実習生の受け入れを行っており、現在はベトナムを中心に約 10 名が同社で働いている。社員寮を安価に提供することで、快適な住環境を用意しているほか、日本語教室などと連携し日本語習得をサポートするとともに、職場内でも実習生にわかりやすい日本語でコミュニケーションを取るよう従業員に指導するなど、実習生にとって働きやすい環境の整備に努めている。

こうした取り組みの結果、2023年11月に開催された「富山県技能実習生スピーチコンテスト」において、同社の技能実習生が「優良賞」を受賞するなどの成果も表れている。

(B) 従業員が働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクト・カテゴリ	「保健・衛生」、「雇用」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	事故防止と従業員の健康維持
毎年モニタリングする目標とKPI	【KPI】 労働災害ゼロの達成・継続

五洲薬品では、従業員が明るく、楽しく仕事ができる職場環境づくりを目指しており、次のような取り組みを通して従業員の安全の確保、健康維持に努めている。

【労働災害の防止】

当社では労働災害の防止に向けて次のような取り組みを実施している。

- ・ 5S活動の徹底
- ・ ヒヤリハット活動の実施
- ・ 危険予知活動の実施
- ・ 緊急事態のマニュアル作成
- ・ 安全衛生委員会の活動

これらの取り組みにより、当社では労働災害の発生0件の達成および継続を目指す。

【健康診断受診率100%の維持】

当社では、従業員の健康状態を適切に把握・管理するために労働安全衛生法第66条において義務付けられている従業員の健康診断について、直近3年度で受診率100%を達成している。今後も従業員の健康づくりを支援すべく、100%の維持を目指す。

【有給休暇の取得推進および所定外労働時間の削減】

有給休暇については、半日単位で有給休暇を利用できる制度を整備するほか、社員に対して有給取得を継続的に啓蒙するなど、取得推進の取り組みを進めている。また、所定外労働の削減については、事前申請制の導入や、設備投資や業務工程の見直しによる労働生産性の向上などの取り組みを継続している。

その結果、同社の有給休暇取得率、所定外労働時間はいずれも同規模・同業種企業の平均値と比較して良好な水準にあり、今後もその維持に努めていく。

(参考) 同規模・同業種企業の平均有給休暇取得率および所定外労働時間

有給休暇取得率: 58.3% (製造業、従業員数 100~299 人)

(厚生労働省「令和 4 年就労条件総合調査」より)

所定外労働時間: 17.4 時間 (製造業、常用雇用労働者数 100~499 人、パートタイム労働者を除く一般労働者)

(厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和 4 年度分結果確報」より)

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

五洲薬品の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

① 地元富山の天然資源を活用した製品を通じた、環境負荷低減への貢献

	ターゲット	内容
 6 安全な水とトイレを世界中に  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  12 つくる責任 つかう責任	6.1	2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
	6.4	2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、天然の水資源を活用することで環境への負荷を抑制した製品づくりが可能になるほか、消費者が豊富な水資源を活用する機会を拡げることも期待される。

② 「美と健康」に資する高品質な商品の開発・販売の継続

(A)高品質の維持

	ターゲット	内容
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、徹底した品質管理に基づいて製品を生産し、消費者に提供することで、消費者の安心・安全および健康を確保することに寄与する。

(B) 「美と健康」に資する新商品の開発

	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、「美と健康」づくりに資するさまざまな商品を新規開発し、市場に投入することで、消費者の健康増進に寄与することが期待される。

③ 自社の CO₂排出低減に向けた取り組みの推進

	ターゲット	内容
	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、太陽光パネルの設置や生産工程の見直し、生産管理の徹底などを通じて、自社による温室効果ガス排出や廃棄物の削減につなげる。

④ 従業員が安心して働きやすい職場環境の実現

(A) ダイバーシティ化の推進

	ターゲット	内容
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
---	------	--

期待されるターゲットの影響としては、女性従業員が働きやすい環境づくりにより女性の活躍機会の拡大につながるとともに、子育てする従業員が働きやすい環境を整備することで、ジェンダー平等の実現などに貢献している。

(B) 従業員が働きやすい職場環境の整備

	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、従業員が健康で安心して働ける職場環境を整えることで、働きやすさ、働きがいの醸成に貢献する。

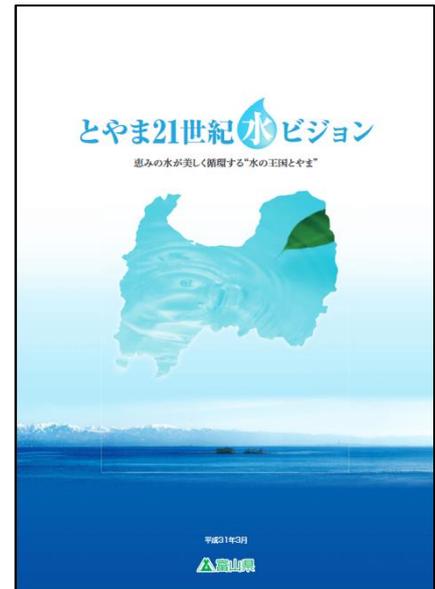
● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

富山県は豊富な水資源に恵まれ、それらは立山連峰をはじめ、扇状地や散居村など全国に誇る自然景観、名水、湧水などの地域資源を育むとともに、富山米やお酒などの地場産品の生産に貢献している。また、豊富な電力、工業用水などに支えられ、医薬品などの化学、アルミなどの金属、機械・電子部品を中心に、日本海側屈指の工業集積が形成されている。さらに、2000 年より深層水の商業利用が開始され、深層水関連産業の振興が図られている。

県は今後も、この豊かで清らかな水をふるさとの貴重な財産として県民全体で守り、未来に残すことを重要な課題と認識し、水に関わる各種施策を総合的、横断的に推進するための指針として、2019 年 3 月に「とやま 21 世紀水ビジョン」を取りまとめた。

その中で、施策の展開方向の一つとして「水を活かした産業の振興」を掲げ、地域が誇る水資源の魅力を県内外に PR し、名水の保全や深層水のさらなる利活用に努めるとの方針を示している。そして、深層水の利活用促進のために、産学官連携による深層水の基礎・利用研究を一層推進するとともに、利用企業の開拓を進め、利用量及び利用商品数の増加を図るほか、「富山の深層水」ブランドの確立と利用商品の市場等への普及・浸透を進め、利用商品の販路拡大を支援するとした。

五洲薬品では前述の通り、海洋深層水に早くから注目し、独自の脱塩分離技術で深層水を余すことなく活用し、多様な商品を開発してきたほか、産学官連携での研究により医療分野などでの新たな用途開発にも取り組んできた。そして、深層水などを活用した製品を「富山クオリティシリーズ」と、地元・富山の名前を冠したブランドで販売し、富山が誇る水資源の魅力を県内外に広げることに貢献している。同社のこうした取り組みは県が目指すビジョンの実現に資するものである。



(出所) 富山県 HP より

5. 五洲薬品のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

五洲薬品は藤井社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、藤井社長を最高責任者として全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、経営管理部 総務課が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

五洲薬品の責任者	代表取締役社長 藤井 侃
五洲薬品のモニタリング担当部署	経営管理部 総務課
銀行に対する報告担当部署	経営管理部 経理課

6. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行と五洲薬品の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

第三者意見書

2023年12月8日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

五洲薬品株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：一般財団法人北陸経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）が五洲薬品株式会社（「五洲薬品」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人北陸経済研究所（「北陸経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行及び北陸経済研究所にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北陸銀行及び北陸経済研究所は、本ファイナンスを通じ、五洲薬品の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、五洲薬品がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

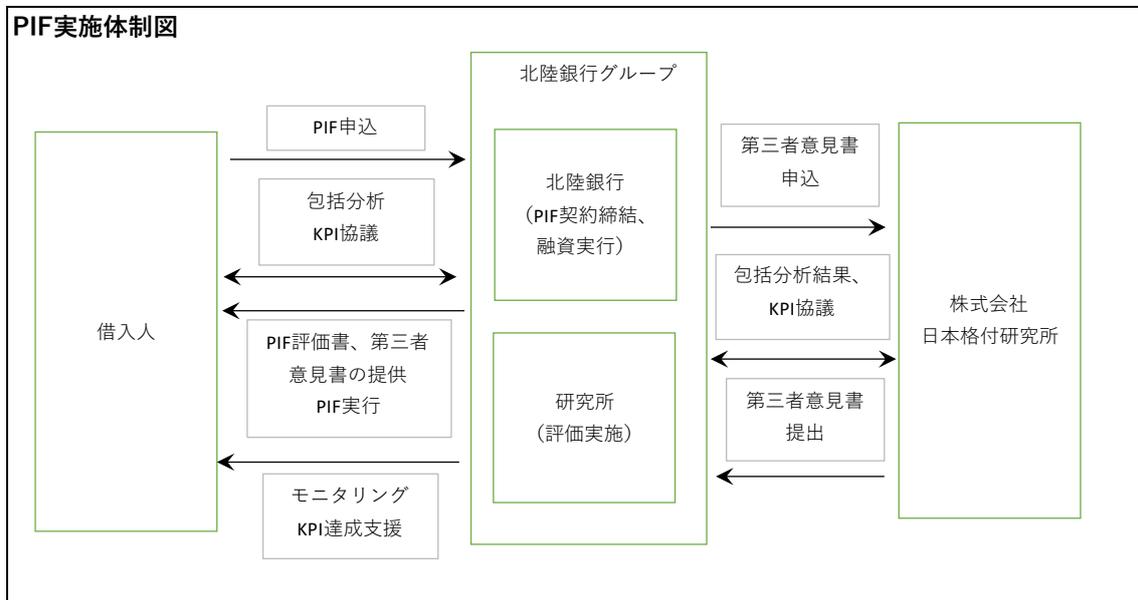
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、北陸銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所
(出所：北陸銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸銀行からの委託を受けて、北陸経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て北陸経済研究所が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、北陸経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である五洲薬品から貸付人である北陸銀行及び評価者である北陸経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジテ



JCR Sustainable PIF for SMEs

イブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス
の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル